

情報通信審議会 情報通信技術分科会
電波利用環境委員会 CISPR A 作業班(第 21 回)

議事要旨

1 日時：令和 6 年 8 月 26 日(月) 10:00~11:45

2 場所：Web 会議開催(Cisco Webex)

3 出席者(敬称略)

【構成員】石上主任(東北学院大学)、田島主任代理(NTT-AT)、雨宮構成員(VCCI)、安藤構成員(JEMA)、伊藤構成員(NHK)、井山構成員(NTT ドコモ)、チャカロタイ構成員(NICT)、登坂構成員(JET)、中嶋構成員(JQA)、永野構成員(ARIB)、中村構成員(JBMIA)、鳩野構成員(JEITA)、原田構成員(VCCI)、針谷構成員(KEC)、平田構成員(富士フイルム BI)、藤井構成員(NICT)、三塚構成員(TELEC)

【関係者】長部関係者(VCCI)、島先関係者(VCCI)

【事務局】総務省：今泉電波監視官、郷藤電磁障害係長、内田官(記)

4 議事概要

(1) CISPR A 小委員会 WG 等 国際会議審議結果

JWG9 の審議結果について、田島主任代理より資料 21-1-1 及び資料 21-1-2 に基づき説明が行われた。補足・質疑応答は次のとおり。

石上主任：資料 21-1-1 審議項目 6.10 について、アクションプラン 4.3 で、TC 77A と TC 77B のどちらに責任があるかを確認する、という部分の質問の意図は何か。

田島主任代理：IEC 77 が取り組んでいる環境分類について質問があったのではなく、Rowan 氏は文書内の shall と may の使用についての指摘をしたのみである。この議題で指摘した意図はつかみ切れていない。

(2) CISPR A 小委員会 東京会議 対処方針(案)について

CISPR A 小委員会 総会の対処方針案について、石上主任より資料 21-2-1 に基づき説明が行われた。特に質疑応答はなかった。

次に、WG1 の対処方針案について、石上主任より資料 21-2-2 に基づき説明が行われた。質疑応答は以下のとおり。

【資料 21-2-2 審議項目 7.2 について】

中村構成員：CISPR 16-1-6 のタイムドメイン法に対して、別の方法を SC-A が検討しているという件について、動きはあるか。

石上主任：ロンドン会議では議論に上がったか。

藤井構成員：審議項目 7.2 は CISPR 16-1-6 のアンテナ校正に関するタイムドメイン測定なの

でロンドン会議での議論は無かった。18GHz以上のサイトバリデーションに関しては、タイムドメイン法やその他の方法によるサイト評価法について議論しているが、それはCISPR 16-1-4の内容である。

田島主任代理：審議項目の7.2はknight氏をリーダーとして審議しているが、2年ほど進捗が止まっている。

次に、WG2の対処方針案について、田島主任代理より資料21-2-3に基づき説明が行われた。特に質疑応答はなかった。

次に、AHG7の対処方針案について、石上主任より資料21-2-4に基づき説明が行われた。特に質疑応答はなかった。

次にAHG8の対処方針案について、島先関係者より資料21-2-5に基づき説明が行われた。特に質疑応答はなかった。

次にA/I JTFの対処方針案について、島先関係者より資料21-2-6に基づき説明が行われた。質疑応答は以下のとおり。

田島主任代理：TR16-3の議論は、WG2内ではCDに対するコメントの状況のみ報告があり、コメントに対する議論はJTF A/Iで行うという進め方か。

島先関係者：CIS/A/1427/CD (Frag. 3: AANの根拠) についての議論は確実にJTFで行う。
CIS/A/1428/CD (Frag. 2: SACとFARの許容値根拠) に関しては、以前SC-Iから意見があったので、これもJTFで議論を行う可能性がある。

田島主任代理：承知した。ハイトスキャンに関する議論もJTFで行うのか。

島先関係者：ハイトスキャンに関してもJTFで議論を行う。

次にA/I JAHG6の対処方針案について、長部関係者より資料21-2-7に基づき説明が行われた。特に質疑応答はなかった。

(3) 電波利用環境委員会 報告書(案)について

石上主任より資料21-3-1に基づき説明が行われ、特に質疑応答はなく、承認された。

(4) CISPR A小委員会 東京会議 参加者(案)について

石上主任より資料21-4-1に基づき説明が行われた。三塚構成員が参加者案に加えてAHG8への参加を希望し、承認された。事務局は、資料21-4-1の参加者案を修正し、後日、エキスパート追加の手続を行う。

(5) その他

資料21-3-1、資料21-3-2及び資料21-4-1を、9月17日(火)に開催される電波利用環境委員会(第60回)で報告する。

次回作業班については、事務局より別途連絡する。

以上